

大阪狭山市財政収支見通し

【令和 7 年度決算版】

総務部 行財政マネジメントグループ 令和 8 年 8 月

- 生産年齢人口の減少や高齢化の進展、物価高騰など社会情勢が変化する中で、現状の財政運営を継続した場合の見通しを十分に踏まえた上で、持続可能な行財政運営を推進していく必要があります。
- 「生涯 住み続けたいまち 大阪狭山市」を実現するための各種の施策の展開や、インフラを含め老朽化が進む公共施設等の適正管理など、本市の抱える行財政運営課題の解決や市民サービスの向上を計画的に行っていくための基礎資料として、令和7年8月に「財政収支見通し（令和6年度決算版）」を作成しました。
- この「財政収支見通し」は、毎年度、決算見込額が取りまとまった段階で、見通し期間の延長とともに時点修正を行うこととしており、今般、令和7年度決算見込額を踏まえ、見直し（ローリング）を行ったものです。

はじめに

財政収支見通しの前提条件 ※各費目ごとの推計方法については、巻末に記載しています。

- 見通しの期間は、令和 8 年度から令和 1 7 年度までの10年間とし、一般会計をベースとします。
- 本見通しは、現時点における地方財政制度をはじめとする各種の国（府）制度をもとに試算しています。
- 社会情勢の動向については、国の示す各種の試算資料や、本市の行政課題の解決に要する経費など、現時点において反映可能な情報を踏まえ、機械的に推計しています。
- 国の物価高騰対策などの一過性な外的・臨時的要因による影響は、中長期的な見通しが困難であるため、本見通しにおいては反映していません。
- 大規模公共事業については、今熊地区周辺エリア複合施設整備、こども子育て複合施設整備等に係る事業費を反映しています。
- 通常の投資的経費については、決算推移を踏まえ各年度事業費 6 億円、一般財源ベースで 1 億円を見込んでいます。
- 行財政運営戦略の取組の効果額は、現時点で反映可能な項目のみを反映しており、参考値として計画値を掲載しています。

この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相応の乖離が生じます。

財政収支等の見通し

財政収支の見通し

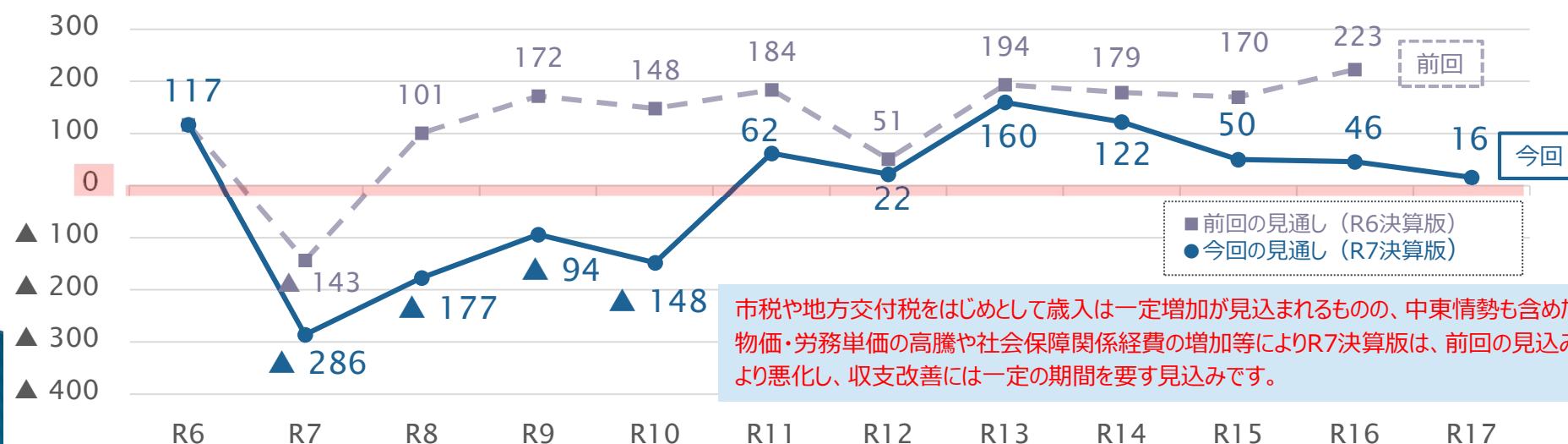
単位：百万円

財政収支 (令和7年度決算額)	R6		R7		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
	全体	除く物価 対策等	全体	除く物価 対策等										
歳入額	24,098	23,185	25,282	24,705	23,914	26,162	26,923	26,928	25,938	25,332	25,242	25,253	25,082	25,383
歳出額	24,125	23,068	25,618	24,991	24,091	26,256	27,071	26,866	25,916	25,172	25,120	25,203	25,036	25,367
差引額	▲ 27	117	▲ 336	▲ 286	▲ 177	▲ 94	▲ 148	62	22	160	122	50	46	16
財政調整基金繰入額	100	0	440	390	227	144	198	0	0	0	0	0	0	0
形式収支	73	117	104	104	50	50	50	62	22	160	122	50	46	16
(参考)行財政運営戦略 効果額	322	322	210	210	277	288	343	330	計画期間終了後も「行財政運営戦略大綱」に基づき取組みを継続					

(※令和6年度は「行財政改革推進プラン2020」の実績額、令和7年度～令和11年度は「行財政運営戦略プラン2025」の実績見込額又は計画額)

歳入歳出差引額（財政調整基金繰入前）の見通し ※R6及びR7は、物価対策等を除く

単位：百万円



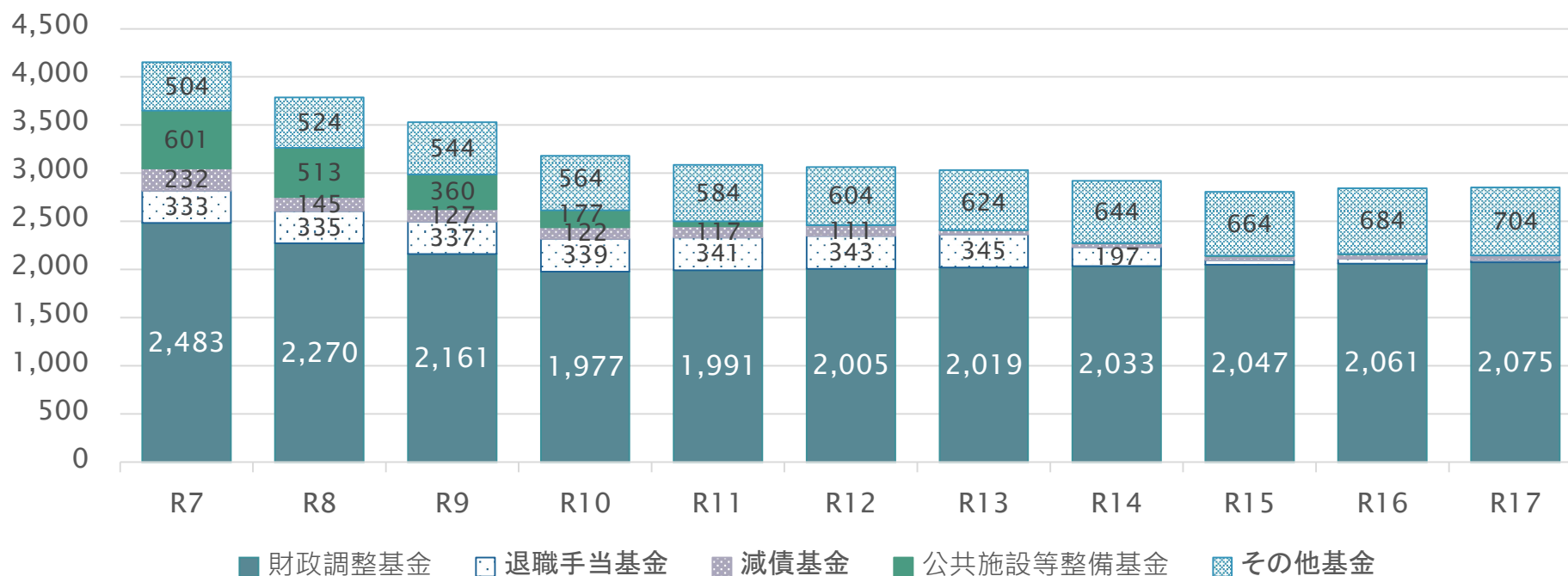
- **市税・地方交付税・各種交付金の増加**
約2.2～5.9億円/年
- **人事院勧告等による人件費の増額分**
約1.3～1.5億円/年
- **障がい者自立支援給付費やこども子育て給付費・
各種繰出金等社会保障関係経費の増加**
約1.8～5.2億円/年
- **金剛駅周辺再開発事業の追加**
総事業費約8億円

財政収支等の見通し

基金残高の見通し

単位：百万円

年度末基金残高 (令和7年度決算額)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
財政調整基金	2,483	2,270	2,161	1,977	1,991	2,005	2,019	2,033	2,047	2,061	2,075
退職手当基金	333	335	337	339	341	343	345	197	49	51	23
減債基金	232	145	127	122	117	111	43	44	45	46	47
公共施設等整備基金	601	513	360	177	52	1	1	1	1	1	1
その他の基金	504	524	544	564	584	604	624	644	664	684	704
合計	4,153	3,787	3,529	3,179	3,085	3,064	3,032	2,919	2,806	2,843	2,850



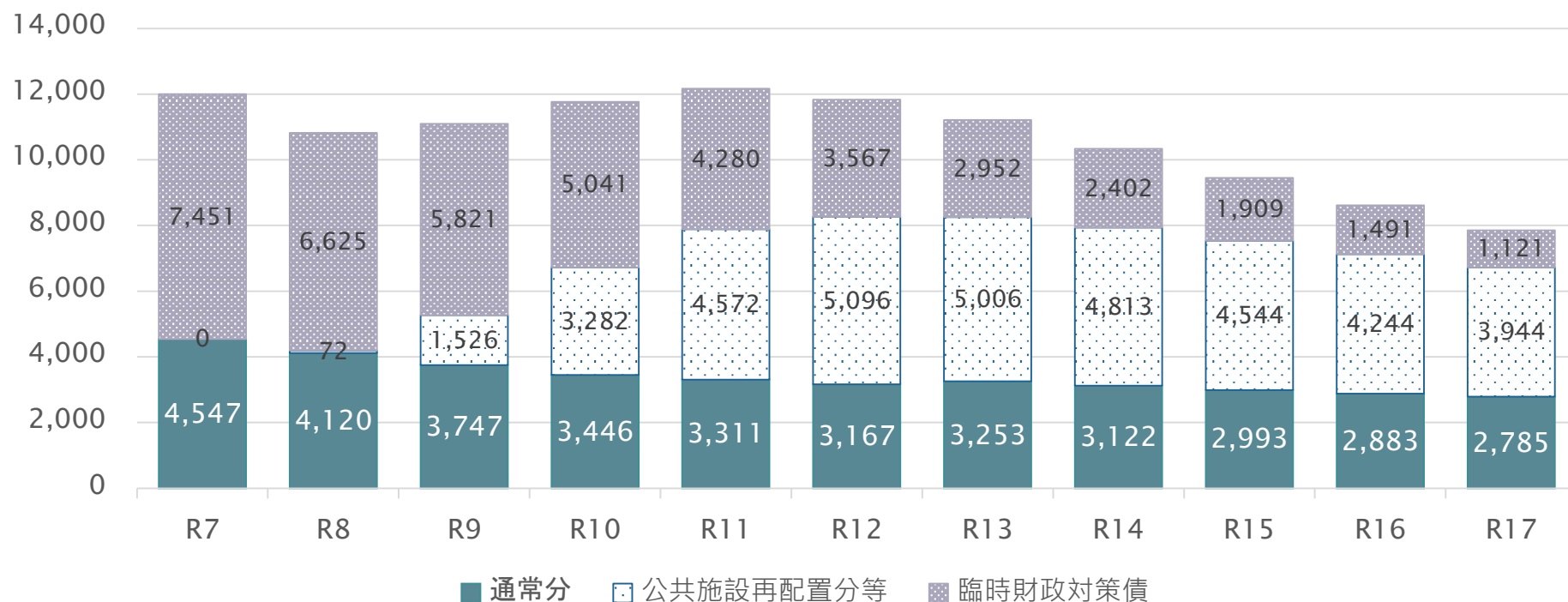
財政収支等の見通し

市債残高の見通し

単位：百万円

年度末市債残高 (令和7年度決算額)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
通常分	4,547	4,120	3,747	3,446	3,311	3,167	3,253	3,122	2,993	2,883	2,785
公共施設再配置分等※	0	72	1,526	3,282	4,572	5,096	5,006	4,813	4,544	4,244	3,944
臨時財政対策債	7,451	6,625	5,821	5,041	4,280	3,567	2,952	2,402	1,909	1,491	1,121
合計	11,998	10,817	11,094	11,769	12,163	11,830	11,211	10,337	9,446	8,618	7,850

※「公共施設再配置分等」… 今熊地区周辺エリア複合施設整備、こども子育て複合施設整備

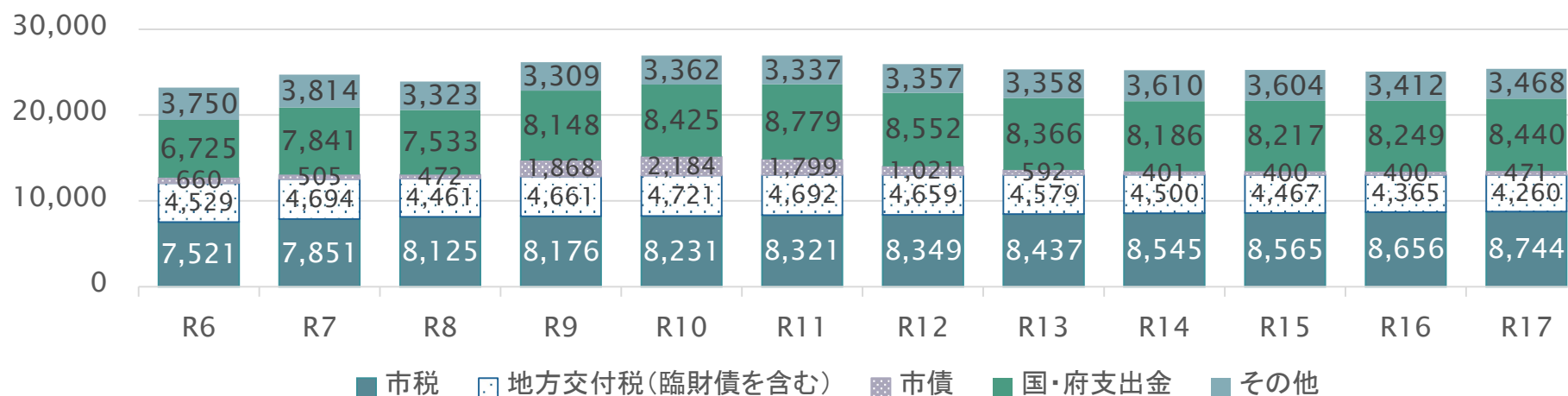


財政収支等の見通し

歳入・歳出の見通し

単位：百万円

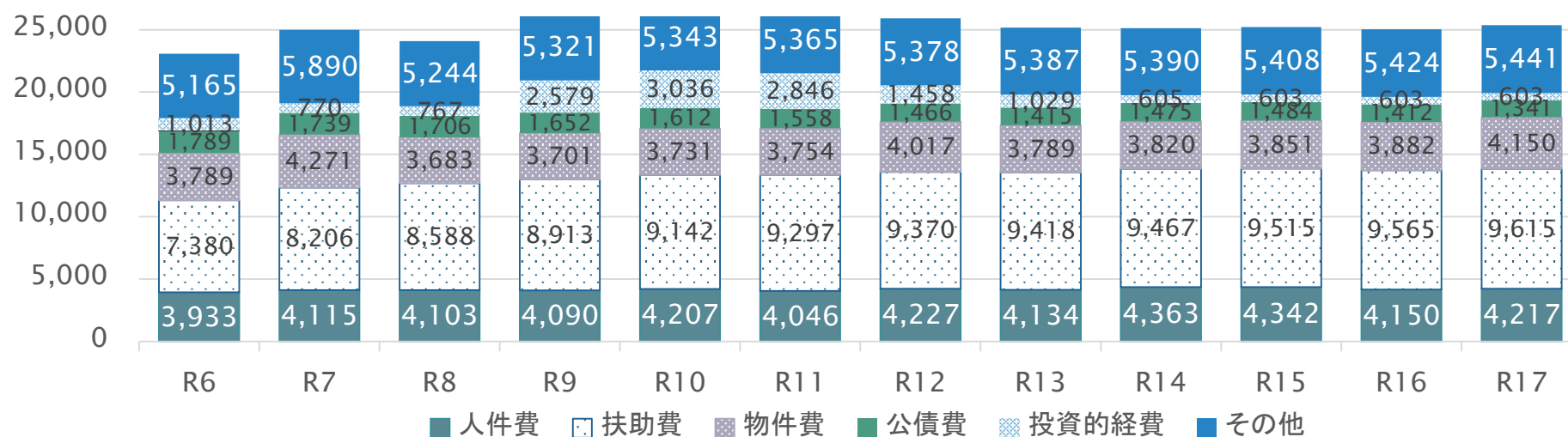
歳入	R6		R7		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
	全体	除く物価対策等	全体	除く物価対策等										
市税	7,521	7,521	7,851	7,851	8,125	8,176	8,231	8,321	8,349	8,437	8,545	8,565	8,656	8,744
各種譲与税・交付金	2,318	2,318	2,216	2,216	2,289	2,324	2,351	2,378	2,406	2,434	2,462	2,491	2,517	2,544
地方交付税	4,529	4,529	4,694	4,694	4,461	4,661	4,721	4,692	4,659	4,579	4,500	4,467	4,365	4,260
地方債（臨財債）	61	61	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国・府支出金	7,638	6,725	8,419	7,841	7,533	8,148	8,425	8,779	8,552	8,366	8,186	8,217	8,249	8,440
使用料等その他	793	793	757	758	775	798	805	811	815	817	822	825	829	832
繰入金	56	56	767	767	192	187	206	148	74	85	166	166	16	46
市債（臨財債除く）	660	660	505	505	472	1,868	2,184	1,799	1,021	592	401	400	400	471
前年度決算剰余金	522	522	73	73	67	0	0	0	62	22	160	122	50	46
歳入合計	24,098	23,185	25,282	24,705	23,914	26,162	26,923	26,928	25,938	25,332	25,242	25,253	25,082	25,383



財政収支等の見通し

単位：百万円

歳出	R6		R7		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
	全体	除く物価 対策等	全体	除く物価 対策等										
人件費	3,936	3,933	4,116	4,115	4,103	4,090	4,207	4,046	4,227	4,134	4,363	4,342	4,150	4,217
うち退職手当	135	135	89	89	66	30	110	0	136	26	308	330	180	224
扶助費	8,134	7,380	8,574	8,206	8,588	8,913	9,142	9,297	9,370	9,418	9,467	9,515	9,565	9,615
公債費	1,789	1,789	1,739	1,739	1,706	1,652	1,612	1,558	1,466	1,415	1,475	1,484	1,412	1,341
補助費	2,770	2,665	2,807	2,704	2,715	2,723	2,718	2,716	2,702	2,698	2,686	2,689	2,689	2,689
繰出金	2,358	2,358	2,461	2,461	2,461	2,528	2,556	2,581	2,606	2,621	2,636	2,651	2,667	2,683
物件費	3,983	3,789	4,426	4,271	3,683	3,701	3,731	3,754	4,017	3,789	3,820	3,851	3,882	4,150
積立金等その他	142	142	725	725	68	70	69	68	70	68	68	68	68	69
投資的経費	1,013	1,013	770	770	767	2,579	3,036	2,846	1,458	1,029	605	603	603	603
うち一般財源	181	181	198	198	103	105	106	115	105	124	103	103	103	103
歳出合計	24,125	23,069	25,618	24,991	24,091	26,256	27,071	26,866	25,916	25,172	25,120	25,203	25,036	25,367



今後の財政運営の見通し

- 歳入では、国庫補助や地方交付税等は歳出（義務的経費）の増加に比例した増収に加え、市税において、国の経済対策による賃金の上昇やまちのリメイクによる新たな財源確保が期待でき、歳入全体としては一定の伸びが見込まれます。
- 歳出では、高齢化の進展や、国の制度改正も含めた子ども・子育て施策の拡充等、社会情勢の変化に伴う社会保障関係経費の増加に伴い、義務的経費の大幅な増加が見込まれます。
- 歳入での一定の伸びは見込まれるものの、物価高騰等の不確定要素もある中で、「生涯 住み続けたいまち 大阪狭山市」の実現に向けた新たな施策の展開や、公共施設等の抜本的対策を講じていくために、今後も継続した財源と生産性の確保が必要です。
- これらを踏まえ、令和7年3月に策定した「大阪狭山市行財政運営戦略プラン2025」に基づき、自主財源の確保に努めるとともに、デジタル化の推進や民間・他団体との連携の強化のほか、行政運営・組織体制の更なる効率化等、最少の経費で最大の効果を挙げることを念頭に行財政運営を進めていきます。

参考(推計の前提条件)

歳入

項目	推計方法	備考
市税 (市民税)	個人…決算推移と生産年齢人口の推計増減率を踏まえ推計します。 法人…内閣府試算※の名目GDP成長率を踏まえ推計します。	※(内閣府：R8.1.22) 「中長期の経済財政に関する試算」(過去投影ケース) 人口増減率については国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を参照
市税 (固定資産税)	土地…評価替え年度※は(+0.3%)をベースに推計します。 建物…平年度は新築増加分等を見込み+2.5%、評価替え年度※は▲4.0%として推計します。 償却…令和6年度決算ベースで推移するものと見込みます。	※令和9・12・15年度
市税 (その他の税)	軽自動車税…内閣府試算※の地方税収の増減率を踏まえ推計します。 たばこ税…たばこの販売本数の減少傾向を踏まえ、毎年度▲2.0%で推計します。	
地方譲与税・各種交付金	内閣府試算※における名目GDP成長率を踏まえ推計します。	※(内閣府：R8.1.1.22) 「中長期の経済財政に関する試算」(過去投影ケース)
地方交付税 (臨財債含む)	基準財政需要額…個別算定は、社会保障関係経費や人件費の増嵩を踏まえ推計し、事業費補正・公債費は、起債(見込含む)状況より、実額ベースで推計します。 基準財政収入額…上記推計方法により試算した市税収入及び譲与税・交付金の増減見込みを踏まえ推計します。 臨時財政対策債…令和7年度以降は発行がないものとしています。	
国・府支出金	社会保障関係経費の増嵩に伴う国・府の支出金の増加を見込むほか、直近の政策的経費に対する補助金等は、令和6年度決算見込みと同水準が確保されると見込んで推計します。	
繰入金	令和6年度決算をベースに、介護及び財産区特別会計からの繰入金は継続されるものと見込みます。令和6年度からは減債基金からの繰入金※を計上しています。	※令和3年度・令和5年度・令和6年度・令和7年度交付税の再積算に伴う積立分
地方債 (臨財債除く)	投資的経費に対し、毎年度4億円の起債を見込みます。	
使用料等 その他	保育負担金や認定こども園の受益者負担分は、利用者数の遡増を踏まえた増収を見込み、その他の歳入については、令和6年度決算見込みで推移するものと見込みます。	

参考(推計の前提条件)

歳出

性質	推計方法	備考
人件費	議員報酬…定数 14 名にて積算しています。 職員人件費…職員定数は新定員管理方針（312名）を基準に、新規採用者数を平準化させるものと仮定し、給与のベースアップや昇給を見込み、年 1.7 % の逡増を見込みます。 退職手当…定年延長（役職定年制度）を踏まえた人数で積算しています。	
扶助費	子ども・子育て支援給付費・障がい者自立支援給付費…決算推移と人口推計の増減率を加味して推計します。 児童手当・就学援助…本市の年少人口の推計増減率を踏まえ推計します。 その他の扶助給付費…令和 6 年度決算ベースで推移するものと見込みます。	
繰出金	国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計…各特別会計の対象年齢人口の推計増減率及び一人当たりの給付費・医療費の増減率を加味して推計しています。 その他の繰出金…令和 7 年度決算ベースで推移するものと見込みます。	※国民健康保険：75歳未満 介護保険：65歳以上 後期高齢者医療：75歳以上
公債費	歳入における起債見込み額をベースにした償還シミュレーションにより、実額ベースを推計します。なお、償還年限は 10 年で設定しています。	
補助費	下水道事業会計への繰出金は、令和 7 年度からの料金改定後の見込みを反映し、その他の補助費は令和 7 年度決算ベースで推移するものと見込みます。 超過交付返還金は計上していません。	
投資的経費	決算推移を踏まえ各年度 6 億円の事業費を見込み計上しています。（一般財源ベースで 1 億円）	
物件費	光熱水費・委託料は、最低賃金を含めた人件費の逡増や物価・原油高の高騰を踏まえ年 1 % の逡増を見込みます。	
積立金等 その他	令和 7 年度決算ベースで推移するものと見込みます。	

参考(推計の前提条件)

特記事項

内容	推計方法
公共施設再編関係	以下の事業に係る事業費や財源、後年度の公債費（20年償還）を推計しています。 今熊周辺エリア複合施設：令和7年度～令和12年度（総事業費52億円、補助金15億円、起債33億円、基金投入4億円） 子ども子育て複合施設：令和8年度～令和10年度（総事業費21億円、補助金1億円、起債18億円、基金投入2億円） 基金投入合計6億円については、令和7年度中に財政調整基金から公共施設等整備基金に積み替え、各年度において、取崩を行う予定です。 また、再編に伴って施設の規模が縮小されることから、人件費・維持管理費等の運営経費の削減見込額を反映しています。
大規模開発による増加	個人市民税及び土地・建物に係る固定資産税については、現時点で見込まれる大規模な開発等（近畿大学病院跡地、すりばち池、半田一丁目マンション）の影響額を反映して推計するとともに、開発に伴って見込まれる需要額（扶助費等）の増加を計上しています。
その他	令和7年度・令和12年度においては、GIGAスクール端末の更新に係る経費を見込みます。 以下の大規模事業を含みます。 金剛駅再開発事業：令和8年度～令和12年度（総事業費8億円、補助金4億円、起債3.6億円、一般財源0.4億円）